華人経済圏における日系企業の海外直接投資の動向

―シンガポール、中国広東省東莞市を中心として―

孫根志華・小渕究

Ａｂｓｔｒａｃｔ

The theme of this report is a study about the trend of the foreign direct investment of Japanese companies in the greater Chinese economic area. There are two purposes of the study. The first is an analysis of the network of the capital of the Japanese Companies in the greater Chinese economic area. The second is an analysis of the human network of the overseas Chinese in the greater Chinese economic area. To achieve these purposes, authors carried out investigative interview primarily targeting the Japanese Companies which advanced to Singapore and Chinese Guangdong Dongguan City in December, 2006. The analysis is based on the survey contents which were performed by this report.

はじめに

本稿は、2006年12月に行われたシンガポール、中国広東省東莞市における日系企業の海外直接投資の動向に関する研究調査をまとめたものである[1)]。調査実施の計画については、すでに2006年度城西国際大学紀要論文で報告したが[2)]、研究調査の成果を報告する本稿においては、先に研究の目的と特色を以下要約する。

研究目的

①華人経済圏における日系企業の資本的ネットワークの分析

01年末、中国がWTO加盟を実現した。輸出主導型成長を目指している東アジア諸国にとっては、中国の更なる輸出拡大が競争を激化させ、マイナス要因になると予想された。しかし、その後、中国と東アジア諸国とはむしろ協力関係を強化させることができた。

---

1) 本稿は、2006年度城西国際大学学長所管研究奨励金に採用された「華人経済圏における日系企業の海外直接投資の動向に関する研究－シンガポール，タイ，中国広東省を中心として－」に関する研究調査（2006年12月25日～30日）の成果をまとめたものである。当初予定していたタイについては，政治的不安定があったため、今回は延期した。

2) 小渕究・孫根志華「華人経済圏における日系企業の海外直接投資の動向」『城西国際大学紀要』第15巻5号（2007年3月）をご参照ください。

このような協力関係の構築を支える柱の１つとしては、日系企業の東アジアにおけるリスク分散型の直接投資が注目される。特に、華人経済圏における日系企業の生産拠点のネットワーク構築が重要な役割を果たした。そこで、本稿は、華人経済圏における日系企業の直接投資の動向に焦点をあて、日系企業の同地域におけるネットワーク構築の現状、背景、華人経済との連携、発展、及び今後の展望を分析する。

②華人経済圏における華僑の人的ネットワークの分析

本研究調査は、主にシンガポールと中国広東省東莞市で実施した。シンガポールは、華人国家として、東アジア経済の発展をリードしてきた。また、2002 年に日本が最初に FTA を結んだ国でもある。締結によって、それまでの工業製品をはじめとする貿易分野に加え、投資、競争戦略、相互承認、情報通信、金融などの分野での関係強化が進んでいる。一方の東莞市は、昔から華僑の故郷として知られている。歴史上、多くの東莞籍の人たちが東南アジアに渡り、華僑の人的ネットワークを構築している。改革・開放後、これらの人たちは、華人資本の先駆として、同地域に進出し、東莞市を今日世界最大の電子部品の生産基地に作り上げた。そこで、本稿では、近年の東アジアにおける日系企業の投資戦略を解明すると同時に、日系企業の投資拡大を促進する華人経済圏における華僑の人的ネットワークの役割の分析を研究目的のもう１つとする。

研究の特色

本研究調査は、ケーススタディとして、シンガポールの日系企業と、広東省東莞市の日系企業及び地元政府関係者へのヒアリングを中心に行った。分析は可能な限り俯瞰的に、客観的な立場で行われ、より正確な、本質的な分析結果に結びつくように努力した。特に、本研究調査では、華人経済圏における日系企業の資本的ネットワークとそれを支える華僑の人的ネットワークを同時に注目することが特色と言える。華人経済圏のケーススタディの題材として採り上げるシンガポールと東莞市は、華僑の影響力が大きい国・地域であるが、両国・地域は従来から日系企業と密接な関係を築き上げてきた。本稿は、その過程の分析を実施するが、これが華人経済圏への更なる進出を進める日系企業にとってだけではなく、将来の華僑を形成する人々にも、有用な結果をもたらすことを期待したい。

研究調査の実施に向けて

本稿は、まずマクロベースでの実態把握を目的としている。そのため、業種を問わずに多数の企業関係者に対するインタビューを行うのが効果的ではあるが、時間の制約もあり、シンガポールでは、主として現地事情に詳しいJETRO研究員との会談を中心に行われたほか、日系金融機関に対するインタビュー調査を実施した。また、東莞市については、市政府関係者の協力を得て、日系企業が多く進出する鎮政府の責任者や、同鎮進出中の日系企業数社の経営者との会談が実現できた。なお、研究調査の実施に当たって、あらかじめ図表 1 の設問を考えた。

図表１　日系企業等に対する想定設問

シンガポール	a. シンガポールの投資環境（メリット、デメリット、問題点） b. 日シン FTA 締結後、日本企業の投資動向の変化 c. シンガポールにおける日系企業投資の位置づけ d. 今後日本企業のシンガポールでの投資戦略 e. 華人経済圏におけるシンガポールの役割 f. ASEAN における日系企業海外生産ネットワーク構築の現状 g. アジア地域統合の現状と今後
広東省東莞市	a. 労働集約型電子部品生産の実態 b. 労働力問題とその対応策 c. 広東省における日系企業海外生産ネットワーク構築の現状 d. 日系 3 大自動車会社の広東省進出の影響及び今後の展望 e. 華人経済圏における東莞市の役割 f. 日系企業と地場産業との連携、競争 g. 東莞地区における日系企業投資の位置づけ h. 今後の展望（工場及び市場）

一．シンガポール

1．シンガポールの概要

シンガポールは、マレーシアとインドネシアの間に位置するシンガポール本島と周辺の 63 の島々からなる共和国である。面積は、699 平方キロメートルで、東京 23 区とほぼ同じである。1959 年、英国より自治権を獲得し、シンガポール自治州となった。1963 年、マレーシア成立に伴い、その一州として参加したが、その後、1965 年 8 月 9 日、マレーシアより分離、シンガポール共和国として独立している。

2006 年末現在の人口は、約 448 万人（うちシンガポール人・永住者は 361 万人）である。人種構成は、中華系 75.2％、マレー系 13.6％、インド系 8.8％、その他 2.4％となる多民族国家であり、宗教も、仏教 (42.5%)、道教 (8.5%)、イスラム教 (14.9%)、キリスト教 (14.6%)、ヒンドゥー教 (4.0%) 等、多様化している。こうした物理的には小さな島国が、実は、政治的、経済的には東南アジアの中心的な機能を果たすとともに、情報通信技術の活用に関してはアジアトップの地位にある。

シンガポールが今日の地位を築くには大変な苦労があった。マレーシアから独立した時、資源もなく、水もマレー半島に頼っていたシンガポールが存続するには、人材の育成、社会の効率性の確保、生活環境の改善等を通じて、シンガポールへの投資促進しかすべはなかった。リー・クワン・ユー元首相（現顧問相）の指導の下に、緑あふれる公園都市の建設、医療を充実、教育の充実、英語の公用語化、アジア有数の治安・安全の確保等を通じて、多国籍企業を誘致した。これらの努力の甲斐あって、1996 年 1 月にシンガポールは、見事に経済協力開発機構（OECD）途上国リストを「卒業」した。また、当初の安価な労働力を武器に製造工場を誘致し発展してきたシンガポールでは、その後、他のアジア諸国の発展により相対的に賃金が高くなってしまった現在は、低い法人税、IT の充実、透明な手続き、清潔な政府、人材の確保等を生かして、外資系企業のリージョナル・ヘッド・オフィスとし

ての機能を強化させている。

2. 近年の経済概況と日本との経済関係

2001 年　建国以来最悪の成長率（マイナス 1.9％）
（米国経済の減速、世界的な電子関連需要の減退の影響）

2002 年　2.2％のプラス成長（2Q 以降、プラス成長に）

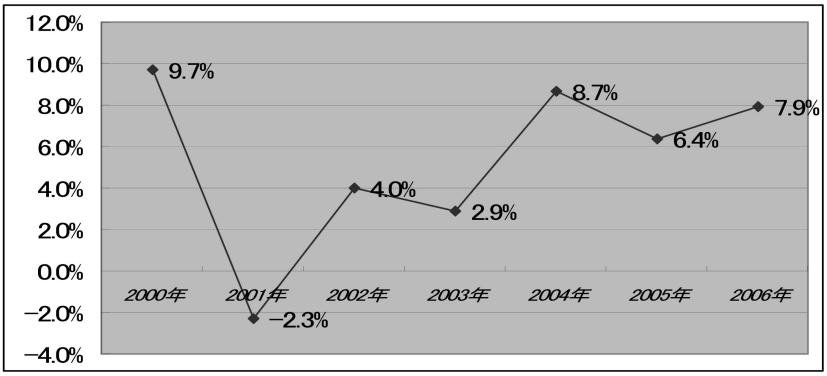
2003 年　前半は SARS の影響により低迷したが、後半はやや持ち直し 1.1％のプラス成長。

2004 年　8.4％のプラス成長。経済の回復を示唆している。

2005 年　製造業、サービス業等の内需拡大により、6.4％のプラス成長。

2006 年　製造業、建設業、サービス業等の内需拡大により、7.9％のプラス成長。

図表 2　シンガポールの実質成長率



出所：:シンガポール統計局データより作成。

シンガポールは、1970 年代後半以降の工業化推進の過程では、多くの分野で日本の経験を参考にした。現在、先進国となったシンガポールとの間では「日・シンガポール経済連携協定」（JSEPA、2002 年）、及び同協定の改正や、「21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」（JSPP21、2007 年）等が結ばれ、先進的な取組が行われている。

貿易・投資関係に関しては、日本はシンガポールにとって、マレーシア、米国、中国、インドネシアに次ぎ第 5 位の貿易相手国である。近年、対日貿易量は増加傾向にあり、2005 年には貿易総額 2774 億円（5.7％増）となっている。ただ、輸入超過のため、貿易収支は一貫してシンガポール側の赤字である。対シンガポール投資関係では、2005 年度は 938 億円となり、対前年比 22％増となった。なお、東南アジアで活動する多くの日系企業にとってのシンガポールは、ビジネスの統括拠点としての役割を担っている。

3. シンガポールにおける研究調査

シンガポールでは、主として、JETRO シンガポール及び日本政策投資銀行へのインタビューを中心に調査が行われた。以下は、シンガポール JETRO Economic information (Research)Director 岩上勝一氏へのインタビューの概要を紹介する。

Q１：2002 年日本はシンガポールと貿易・投資のみならず、金融、情報通信、人材育成といった分野を含む包括的な二国間の経済連携である日･シン経済連携協定（JSEPA）を結びましたが、その後、日系企業の投資動向に何か変化があったでしょうか。

そうですね。シンガポールは世界各国と FTA を結んでいるが、それが直接企業活動に明示的なものはあまり見えてこないです。ただし、シンガポールを軸にハブのような形で、アジア全体の FTA が重層化、多層化してきている中、最も影響を受けるのはやっぱり貿易だと思います。80 年代から 90 年代にかけて進出してきた日本企業は、もともと輸入代替型な産業、特に自動車と家電といった分野が多い。関税が下がってきて、物の国境がなくなってきたのに対して、企業の戦略が広域化、広いエリアで取られていくというのは確実に強まりました。シンガポールにとってはどのような影響をもたらしたかというと、やっぱりヘッドオフィス、あるいはリージョナル・ヘッド・オフィスとしての機能の強化だと思います。ここから、域内、特に事業のプランニング、戦略プランニング、マーケティング、セールス販売などの分野の強化です。こういう分野は、シンガポールから地域を見ていくと、その動きが確実に強まりました。

Q２：日本とシンガポールとの FTA は、実際にそれほど効果がないという意見がありますが、それについてはどう思われますか。

確かに日本とシンガポールの FTA はもともと結びやすい面があります。かつシンガポールは農林水産業がなく、日本と農産品の自由化をめぐる交渉の必要がないことも重要だと思います。ほかに自由貿易が大事、あるいは国の進み方が大事という価値観が共通している面もあると思います。シンガポールと日本は、きわめて似ている価値観があり、互いの信頼関係がとりやすい面もあります。ですから、最初のパートナーとして、日本はシンガポールを選ぶのは自然の流れだと思います。それからシンガポールは農産品がないので、ほとんどの輸出品目が工業品です。日本も工業品の関税率がほとんど０に等しい。２国間の貿易取引された商品がほとんどもう FTA 発効時点に近いです。勿論、もともとそれを狙った FTA ではないです。ただ、マクロで見れば、インパクトが非常に少ないとマスメディアでは言うんです。ミクロの面では、確実に関税が下がっているわけですから、ミクロの面で効果があるはずです。もう一つは、やはり波及効果です。もともと WTO を中心にやっていた日本が特定の国と FTA を結んだという事実、それが東南アジアの 1 つの国であったことが、やっぱりアナウンス効果として広がり、これは非常に大きなインパクトだと思います。

Ｑ３：シンガポールとFTAを結ぶことは、一部では、日本はシンガポール経由で周辺国への輸出拡大、いわゆる迂回効果を狙っているという意見がありますが、実際はそういう効果があったでしょうか。

それはどうでしょうね。FTAの基本的なルールからすれば、それはありえないです。やっぱり原産国基準を満たしていない限り、FTAの特恵関税にならないので、いくらシンガポールに安い関税で輸出しても、そこから今度、例えばマレーシアに移すときにはASEAN域内の調達率40%をこえなければいけないので、あんまり意味があると思わない。多分そこがやや政治的な批判だったんだろうと思います。

Ｑ５：シンガポールと日本との価値観は近いという話がありましたが、もう少し具体的に教えていただけますか。

やっぱりまず共通のスタンス、日本とシンガポールと国の規模が違いますけど、海外への輸出、あるいは海外からの輸入という貿易が国の繁栄の源泉になっていることです。したがって、自由な貿易を阻害してしまうと国の経済が成り立たないという立場が一緒です。確かに、日本は農産物の輸入でいろんな制限があると言いつつも最大の輸入国でもあります。やっぱり貿易に関して、貿易立国という価値観は基本的なので、だからシンガポールも日本も基本的にはより多くのプレーヤーが、より同じルールのもとで、貿易を行うということが非常に重要だと考えている。したがって、WTOの成功というのは両国において非常に重要なわけですが、でもWTOを待っていてはなかなか各国の利害が複雑にからみあっているので、じゃFTAをやってきましょうということになった。その意味で多国間よりも2国間の方がいいところがあると思います。

Ｑ５：シンガポールは、ASEANをベースに各国と交渉していますが、それについてはどう思われますか。

シンガポールだけじゃなくて、東南アジアというのも経済規模が非常に小さい。したがって、国際舞台での発言はその政治力も交渉力も一国では非常に小さい。いくらいいことを言っても、日本、アメリカ、ヨーロッパ、中国、インドなどが集まって話をすると、全然効果が違うわけです。だから、やっぱりASEANとしてはまとまらないと、10カ国ばらばらだと、聞いてもらえないです。ASEANというバーチャルな連合体を通じて、どこかと交渉すると、相手国も簡単に排除できない交渉力が出てくるのです。シンガポールとしてのスタンスは、小さい上にASEANという価値観を基盤にしっかりしなければいけないでしょう。ASEANを中心にして、インド、中国、日本、アメリカ、ヨーロッパ、韓国と協議をしていこうという発想がある。したがって、日本だけに過度に依存するようなこともシンガポールは求めていないし、近年影響が非常に強まってきた中国の影響力に依存しようとすると、これはやっぱり危ない。つまり、ASEANとしてまとまりましょう。つまり、日本ともいい関係を持ちたいし、中国ともいい関係を持ちたいし、インドともいい関係を持ちたい。

Ｑ６：中国はASEANとFTAを結びましたが、これは、シンガポールの立場から見ると、日本はやっぱりもう少し積極的にやってほしいという感じがありますか。

そうですね、これは両方から見てそう思いますね。というのはやはり日本とASEANのFTAの交渉がまとまる前に、デファクトができちゃっているというのが、やや懸念です。デファクトというのは何かというと、中国とASEANとのFTAです。中国とASEANのFTAは日本より1年早くスタートしており、実際にもう動いているのです。日本は今から合意したとしても、実際に施行するにはまたさらに遅れてしまう。中国とASEANのFTAを見ると、ASEANにとってみれば、中国の市場が開放されるのでハッピーです。やっぱり中国の市場が大きいので、中国に輸出する企業にとってもハッピーでしょう。

Ｑ７：ASEANの立場から見ると、日本と中国は対立構図ができているように見えますが、それについてはどう思われますか。

それは東南アジアから見ると、認めているわけでもなく、求めているわけでもないです。東南アジアは日本のことを理解しています。中国のことも理解している。互いのバランスでは、やっぱりいい関係を持ちたいということなんです。日中が摩擦を起こすことは東南アジアにとって、全然よくないです。やっぱりアジアの安定ということにおいて、日本と中国がまずより良い関係を構築することは前提条件です。シンガポール首相がかつて「われわれにどちらか選ばせないでほしい。選ぶなんて現実的な外交じゃないですから」と発言したことがあります。まさにそうだと思います。

Ｑ８:アメリカは米州自由貿易圏、ヨーロッパはEUという地域経済圏を構築していく中、アジアでは明確な動きが見えてこないですが、それについてはどう思われますか。

それを逆説的に言えば、アジアが求めているかどうかもはっきりしないというわけですね。つまり、確かに中国はASEAN+3の枠組みでFTAをやりましょう。日本もそれを賛成しますが、今度ASEAN+6で、オーストラリア、ニュージーランド、インドも入れる提案をしています。これはバランス・オブ・パワーの話なんですけど。アメリカからこの間のAPECでFTAAP、アジア・太平洋でFTAをやりましょうという提案がありました。おそらくシンガポールも日本もこの提案に賛成するんですが、問題は、これは誰が見ても現実的に今すぐ交渉ができると思わないです。せいぜいASEAN+１、つまり、ASEAN+中国、ASEAN+韓国でやるのが当面のターゲットだと思います。最終的にはASEAN+3という形でやるのが、現実的なスタンスではないかと思います。

Q９：最近、シンガポールでは、元と円の通貨影響力に変化があったと聞いていますが、その実態はどうなんでしょうか。

具体的な数字はよくわかりませんけど、やっぱりシンガポールにおいては、そのバランスをとっていると思います。通貨バスケットを取っているので、比率はわかんないですが、ただ円もドルも多分元も入っていると思います。定期的にコンポジション比率を見直して安定化を図っています。今の政策は緩やかなシンガポールドル高に誘導するという通貨ポジションなので、それに合致するような構成をやっていると思います。ただ企業決算や企業取引でみれば、やっぱりドルが中心です。例えば、半導体、デジタル・デバイスの取引がドルですね。医薬品もドルだと思います。全体的にやっぱりドルの割合が高いと思います。ただ、日本企業の活動が大きいので、それで円の割合も高い、これからもっと人民元の影響力が出てくるでしょう。ただ、中国はまだ金融改革というか、通貨改革の過程なので、それは今後だと思いますが、最近ようやくシンガポールで人民元の取引ができるようになったのです。

Q 10：最近、シンガポールにおける日本のプレゼンスが少しずつ低下している印象がありますが、それについてはどう思われますか。

東南アジアは、日本企業にとっては重要な経済活動領域で、ほかの国の企業に比べたら、その存在感、影響力がはっきりと大きいわけです。だから、一般の経済活動、民間の経済活動における日本のプレゼンスはそう低下することはないと思います。ただし、やっぱりマスメディアで取り上げられる国と国との関係になると、そこにギャップが出てきているのではないかと思います。日本の影響力が強いから、日本企業の影響力が強いかというと、かならずしもそうじゃないと思います。やっぱりその市場の中でどれだけ新しい物を提供する、あるいはどれだけ雇用を提供する、そういった企業の活動自体が集まって、日本企業の影響力として築き上げられてきたものです。

シンガポールの地域統括機能は、日本やアメリカやヨーロッパの企業の国際ビジネス拠点というイメージが非常に強かったが、今は地域ビジネス拠点として、シンガポールを活用する企業の顔ぶれが非常に多様化してきているんです。その重要なプレーヤーは中国であり、インドである。日本の企業は入ってくるのも多いけど、出て行くのも多い。シンガポールでは、今求めている産業はデジタルメディアや、ライフサイエンス、バイオといった分野です。こういった分野は欧米企業のほうが圧倒的にシンガポールを利用しているわけです。日本企業もいくつか出ていますけど、欧米と比べれば、プレゼンスが低いです。つまり、プレーヤーとして多様化してきていることと、今シンガポールが目指す経済の方向性、そこから求められている産業の進出が欧米に比べると、遅れていること、この二つの部分が重なると、ややシンガポールでは日本のプレゼンスが薄まっている印象があります。

Q 11：今後、シンガポールが産業構造を高度化していく中、日本企業はどのように現地のリソースの利用、活用をしたほうがいいと思いますか。

リソースマネジメントだと思います。企業が目に見えない無形のリソースをどれだけ活用しているのか、そこの意志がシンガポールはとられていると思います。昔のやり方だと、やっぱりここの国はコストが高くて、もういいという経営者、企業は当然いるわけですが、どこに目をつけるかが重要です。例えば、ある記事では、日本のゲームソフトメーカーはオンラインソフトを開発するために、シンガポールで研究所を作ったんです。何でシンガポールなのか、確かにエンジニアコストは日本より安いことがあるが、面白かったのはここで開発すると日本語版だけじゃなく、英語版と中国版もできる。これはまさに現地の無形資産を活用したビジネスモデルです。さらに、ここから世界に向けて配信する場合、法人税が安いというメリットがあげられる。もう 1 つは高度な専門人材に対しては、非常に柔軟な政策を持っている。この多国籍化の受容力、勧誘力によって世界各国の優秀な人材が集まってくる。つまり、この柔軟性があるかぎり、シンガポールは大丈夫だと思います。

4. まとめ

シンガポール経済は、以前ほどの成長率は維持することができなくなったものの、依然として成長軌道の中にある。これまでのシンガポールの成長を支えてきたのは、優遇税制をはじめとした外資誘致のためのインセンティブが整備されていたことである。日本企業も積極的に投資を行ってきたが、1990 年代をピークに、進出日系企業数及び在留邦人数が減少傾向にある。それに対して、中国のプレゼンスが徐々に高まってきた。シンガポールが果たしてきた役割が香港に移行するのではないかとの憶測から、日本企業が香港への鞍替えの動きも影響しているようだ。それでも、日系企業にとっては、シンガポールが東アジア投資ネットワークを構築するに当たってのヘッドオフィスとしての機能、あるいはリージョナル・ヘッド・オフィスとしての機能が簡単に衰えることはないだろう。ここから、東アジア全域に向けての、特に事業プランニング、戦略プランニング、マーケティングなどの分野での統括機能が働き続けるだろう。外資誘致はシンガポール経済を支える柱の 1 つであるため、優遇税制はもちろんのこと、リスク軽減のためにシンガポール政府による資本参加も行われている。日本政府の外交政策に日シン FTA 締結が生かされておらず、効果の発現が遅れていることも考えられる。今後、シンガポールにおいては、投資環境の状況変化と、日シン FTA や中国・ASEAN・FTA 等を中心とする東アジア諸国の政治・経済状況変化などが、重要な研究課題になるだろう。

一方、シンガポール政府は、今後も継続的に発展していくために、研究開発の支援、教育・研究支援（人材育成）、ハイテク企業支援等に重点的に産業育成政策を取っており、産業構造の高度化を確実にしている。特に、知識集約型の産業の振興が必要であることから、半導体、情報処理、バイオなどのハイテク技術の研究開発・製造基地としての機能を強化するための諸施策を展開している。

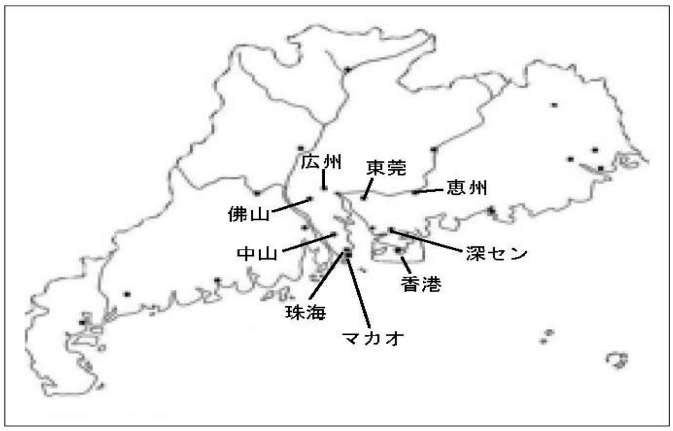
二．中国広東省東莞市

1．東莞市の概要

広東省中南部に位置する珠江東岸の市であり、1985 年に恵州市の東莞県から市（県級）となり、1988 年に地区級の市（省と同格である北京、天津、上海および重慶の４つの直轄市に次ぐレベル）に昇格した。４つの区および 28 の鎮から構成され、北は省都広州市、南は深圳市に隣接し、市の中心地から香港までは 140km 離れている。2006 年末現在、総人口は 750 万人を超えるが、そのうち戸籍人口は 166 万人にすぎず、残りの 585 万人は市内に進出した外資系企業の工場で働く他省からの出稼ぎ労働者である。人口流入が著しいことが特徴である。一方、歴史上、東莞市は人口流出が多い地域であり、華僑の故郷としても知られている。この地域から多くの人が海外にわたり、特に東南アジアを中心に華僑のネットワークが構築されている。今日、香港およびマカオ市民のうち、約 70 万人は遡れば東莞籍といわれているほか、海外にも 20 万人以上の東莞出身者がいるほどである。

東莞市の急速な発展の要因として、便利な交通アクセスと整備された物流インフラが注目される。交通インフラに関しては、鉄道は、広九鉄道（広州－香港）が市の東部を南北に貫いており、東莞駅（常平鎮）は香港、広州東駅のほぼ中間に位置している。このため、東莞駅から両駅への所要時間はともに 1 時間 20 分程度で、東莞駅から市内中心部へは車で 40 分程度を要する。道路は、広深高速道路（広州－深圳）および莞深高速道路（東莞－深圳）が市の南北を縦貫し、その他主要幹線道路網により、各鎮･区が縦横に結ばれている。空港は、広州市白雲国際空港から市内中心部まで車で 45 分、深圳市宝安国際空港からも 50 分の距離、また、香港国際空港からも 2 時間程度でアクセスできる。港湾は、珠江沿いに 11 の港がある。そのうち、虎門港は 18 の埠頭を有し、水深 15 ｍで 5 万トン級の大型コンテナ貨物船が入港できる。深圳市の塩田港、蛇口港、広州市の黄埔港、新沙港および香港の港の利用も可能である。

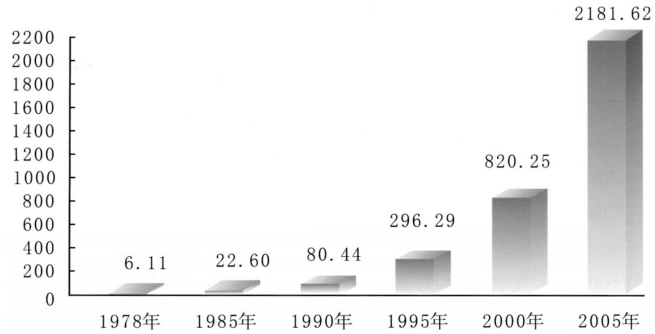
図表３　広東省における東莞市の位置図



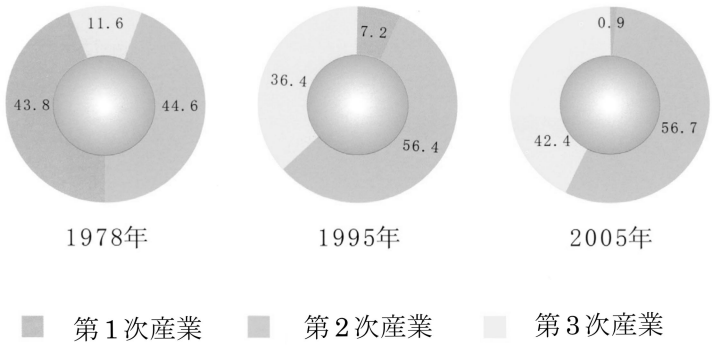
2. 2005 年の東莞市経済

2005 年度の実質成長率は 19.3％、中国全体の 10.4％を大きく上回った。そのうち、第一次産業 3.2％減、第二次産業 20.8％増、第 3 産業 17.8％増である。各産業が占める比率は、78 年の 43.8：44.6：11.6 から、2005 年の 0.9：56.7：42.4 への変化し、農業部門の急速な減少と工業部門・サービス産業の成長による都市化が進んでいる現状が分かる。

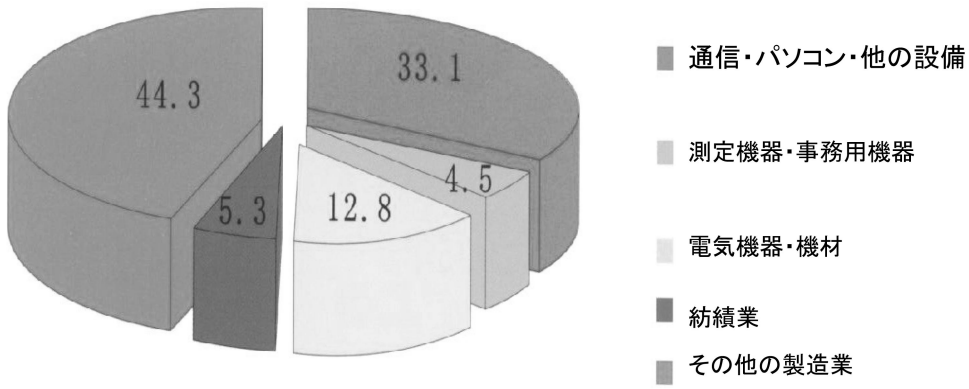
図表４　名目 GDP の推移（億元）



図表５　産業構造の構成（％）



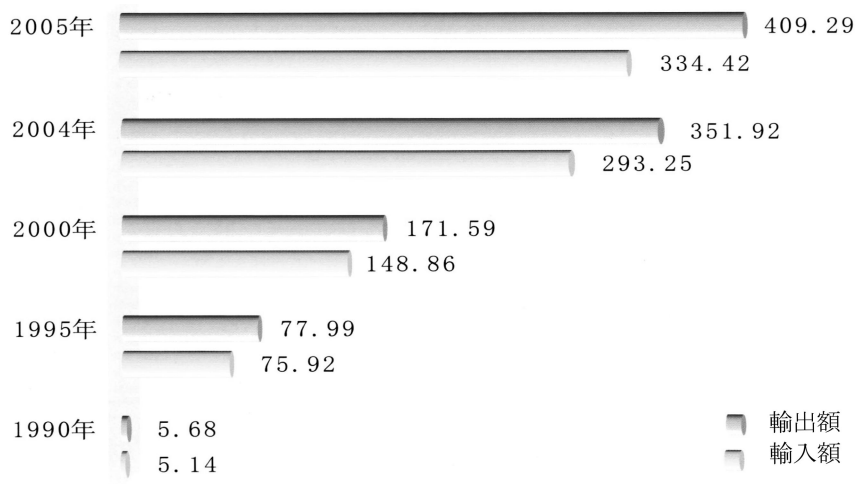
図表６　第二次産業の構成比（％）



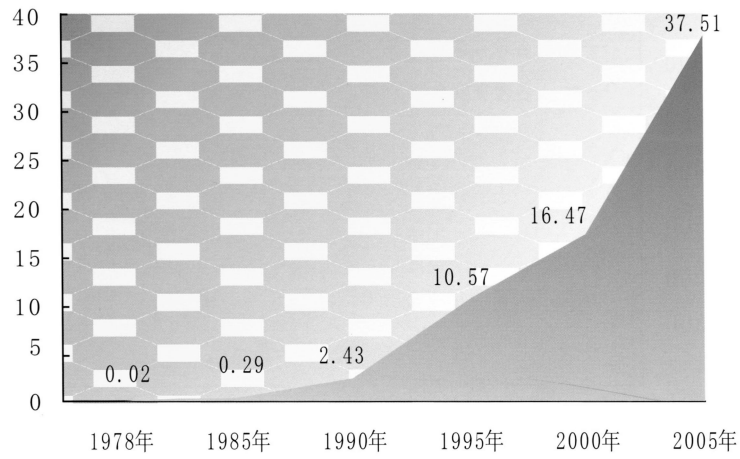
また、第二次産業のうち、通信設備、パソコンおよび他の設備 33.1％、電気機器・機材 12.8％、測定機器･事務用機器 4.5％と、電子部品と設備の製造が中心となる産業構造が構築され、世界最大の電子部品の生産基地といわれる同地域の実力が反映されている。

対外部門に関しては、2005 年の対外貿易総額は 743.7 億米ﾄﾞﾙ に達し、前年度比 15.3％増、全国の 5.2％を占めている。そのうち、輸出総額は 409.3 億米ﾄﾞﾙで 16.3％増、輸入総額は 334.4 億米ﾄﾞﾙで 14.0％増である。なかでも、加工貿易額は 675.8 億米ﾄﾞﾙで、貿易総額の 9 割以上を占める加工貿易中心の産業構造が特徴である。輸出品目別にみると、機械・電気製品が 289.9 億米ﾄﾞﾙと、輸出総額の 70.8％を占め圧倒しており、ハイテク製品がこれに続き 149.4 億米ﾄﾞﾙで 36.5％を占めている。主要輸出相手国は、米国、香港、EU、日本、台湾の順である。

図表７　輸出入額の推移（億米ﾄﾞﾙ）



図表８　実質外資導入の推移（億米ﾄﾞﾙ）[3)]



3) 図表３～７は『東莞統計年鑑』2006 年版より引用。

また、外資導入に関しては、主に委託加工と直接投資の２種類に分けられる。2005 年の実質外資導入額は 37.5 億米ﾄﾞﾙである。そのうち、委託加工形態による外資導入額は 28.5 億米ﾄﾞﾙに達し、全体の 76％を占めている。新規直接投資は 772 件で、契約額が 12.3 億米ﾄﾞﾙである。特に、製造部門における委託加工の外資導入比率が 95.6％と高く、外資主導による加工貿易中心の産業構造が確認される。その結果、同年の工業総生産高に占める外資の産出高は 69.5％に達した。内訳として、香港・台湾系企業が 43.9％、一般外資が 25.6％であり、華人資本による貢献度が高いことが分かる。

3. 東莞市の発展特徴

中国への外資進出の形態は一般に、独資、合弁、合作に分類されるが、広東省においては、このほかに「委託加工形態による実質的な進出」が特徴である。なかでも、東莞市における「委託加工」の比率は高く、2005 年度外資導入総額の約 8 割に達するほどである。この「委託加工」の生産方式を維持するには大量の労働力が必要であるが、東莞市では、そのため省外から大量の若い女性労働力を導入し、短期間で市人口の数倍の労働力が流入したのも特徴である。つまり、この「委託加工」と他省からの出稼ぎ労働者が、東莞市の組立・加工産業と対外貿易の重要な担い手となっている。

なお、投資額を国別にみると香港、台湾、日本の順であり、なかでも、香港系企業の数が群を抜いている。これは、前述のように、歴史的に香港と東莞における華僑の人的ネットワークに起因する。78 年以降の改革開放は、東莞市と密接な関係を持つ香港資本がいち早く同市への進出を果たすとともに、事業の順調な拡大は、外国企業の投資誘発の要因となって、香港経由で同市への「委託加工」形態の投資が拡大されている。したがって、「委託加工」形態による進出は、実態としては台湾系、日系、欧米系企業の投資であっても、香港で現地法人を設立したため、統計上は香港系企業に含まれていることになる。

さらに、これらの「委託加工」貿易を支える地域独特の「転廠」制度も特徴である。加工した半製品を一度海外へ輸出した後に再輸入した形として、地域内の他工場に直接受け渡すことが認められるという優遇関税の下で、東莞市は世界有数の電子部品組み立て産業の集積地として急成長している。

（1）「委託加工」貿易

「委託加工」貿易は、通常、ある国の受託企業が外国の企業から原材料、部品などの提供を受け、加工・組立を行った後、製品を外国企業へ輸出し加工賃を受け取る取引を指す。この輸入原材料、部品などは、加工後に輸出されることを前提として、関税の免除（保税扱い）という優遇が受けられる。受託企業の工場建物・設備と、安価で豊富な労働力を利用した委託加工貿易は、外国企業にとって①資金負担が少ない、②リスクが小さい、③実務的に取り組みやすい、といった利点がある。

また、上述の一般的な委託加工貿易のほかに、外国企業が生産実体のない郷鎮企業などと形式的に委託加工契約を締結し、同時に経営の委託を受ける形をとることによって、実質的には外国企業が現地で生産および輸出入を行う進出形態のことも広く委託加工と呼ばれている。この方法は広東省の低廉な労働力を活用するために香港企業が1980年代から行っているもので、少ない投資コストで実質的な自社工場を設立することができるメリットがある。 東莞市は、この形態の進出が中国でも最も盛

んな地域と言われている。

（2）香港での現地法人設立

委託加工を行うにあたっては、同時に香港に現地法人を設立するのが一般的である。これは上述の委託加工や転廠といった広東省独自のメリットを享受するための決済、貿易等の事務機能を持たせるとともに、香港の事業所得税率の低さなど税制面の有利性を享受できるなどの相乗効果が得られるためである。 ただし、香港の事業所得税率は 17.5％（2007 年現在）と日本と比較して著しく低いことから、日本のタックスヘイブン税制には留意する必要がある。また、部品や原材料の子会社への販売にあたっては、移転価格税制にも注意が必要になる。

（3）転廠制度

保税扱いで輸入して加工・組立を行った商品は輸出を前提とするものであり、通常、中国国内で販売することはできない。したがって、本来であれば国内工場で加工を施した半製品などは、国外に物理的に輸出しなければならない。しかし東莞市（広東省）では、通関記録上は一度海外（香港等）へ輸出した後に再輸入した形として、実際には中国内の他工場に直接受け渡す取引形態（転廠取引）が認められている。これにより、加工後の半製品などを、中国の流通税である増値税や関税を賦課されることなく複数の企業間で移転することができ、企業間での効率的な分業が可能になるというメリットがある。東莞市に外資が多く進出する背景には、この転廠制度の存在が大きい。ただし、転廠取引は法的にはグレーな部分が残り、特に近年では、輸出を前提とする製品を国内市場に流すケースもあり、将来的にも存続できるかどうかのリスクがある。

（4）低コスト労働力の活用

四川省や湖南省といった内陸部からの若い女性が出稼ぎ労働力として大量に東莞市に集まっている。戸籍がないため、長期滞在ができず、２～３年サイクルの交代が繰り返されている。その結果、月 1,000 元程度（残業代・社会保険費用込み、約 15,000 円）の人件費がほとんど上昇せず、労働コストが安価であり続けている。 また、彼女たちは当地に永住できないため、短期間で稼ぐ必要がある。労働意欲が高く残業もいとわないし、手先が器用で視力が良いため、質の高い工員として生産を支えている。ただし、近年では一人っ子政策による労働力減、内陸部の発展による出稼ぎの魅力減、さらには最低賃金規定や労働契約法が相次いで制定される中、企業にとっての人件費コストの上昇と、低コスト労働者が集まらない現象が同時に現れてきている。

（5）ハードとソフトの強み

80 年代は繊維、玩具、時計など軽工業を中心とした香港系企業の進出が圧倒的であったが、90 年代に入ると、ＩＴ産業を中心とした台湾系企業、日系企業等が進出してきたことにより、今や世界有数のＩＴ産業部品加工の集積地とさえ言われるようになった。その中、東莞市の恵まれた立地条件と整備されたインフラというハード面、及び地元政府の外資に対する充実なサービス・サポート体制とい

うソフト面の双方の強みと密接な関係がある。

ハード面では、香港からのアクセスの良さがまずあげられる。南に隣接する深圳および香港、北に隣接する省都・広州市に挟まれており、特に香港からのアクセスが容易である。市内では、高速道路が南北を縦貫し、その他の主要道路が各鎮・区と縦横に結ばれているため、委託加工された製品は陸路を通じて、直接香港へ運ぶことができる。委託加工の場合、中国側の工場との契約は通常香港に設立した子会社が締結し、香港に開設した銀行口座を通じて加工賃その他の手数料を支払う形態が一般的である。そのため、物流拠点としての優位性、税制面の有利性、整備された金融、法務、通信などのメリットを十分に享受できる。

ソフト面に関しては、東莞市では市政府自らがその役割を、許認可ではなく、進出企業へのサービス提供と公言しているほどであり、役人というよりもビジネスマンといったスタンスである。もともと東莞市には政府による管理・指導の影が薄く、市の発展が外資系企業の進出にかかっているという認識が政府関係者に広がっている。そのため、進出後においても、鎮・区政府の権限が及ばない税関への対応等も市政府が企業の側に立って支援するケースがよく見られる。

また、東莞市は同じ広東省内にある深圳市の経済特区や珠海市の保税区のように国家級の開発区ではないため、国税の半分（地方政府のとり分）や地方税の減免等の優遇措置を与えることで、実質的に経済特区に進出したのと近い効果を提供し、外資系企業の進出を促している。したがって、市内の各鎮・区間の外資系企業誘致競争が激しく、結果として進出企業に対する支援の質の向上につながっている。 ただし、これらの優遇税制は中国のＷＴＯ加盟によって曲がり角に来ており、これだけを頼りに進出することは慎むべきであろう。

（6）電子部品加工・組み立て産業の集積

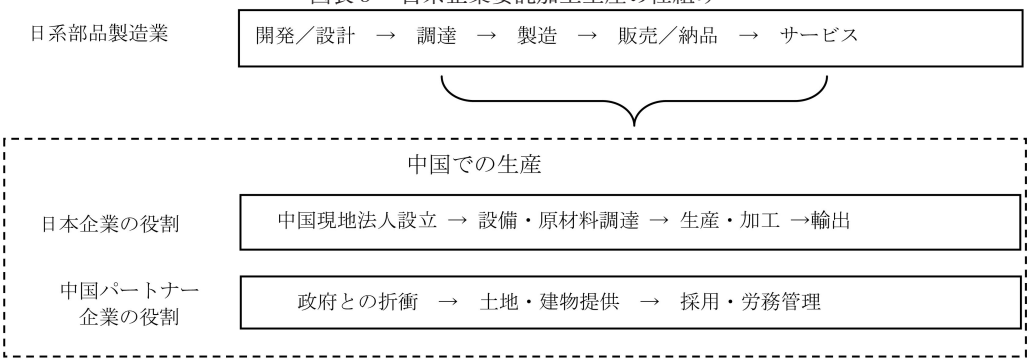
1990 年以降のＩＴ産業を中心とした台湾系企業の進出加速により、今やパソコンおよびその周辺機器、電子部品、ＯＡ機器、携帯電話等の生産･輸出拠点になっており、パソコン部品の 95％以上を市内で調達できるという。完成品メーカーにとっては、先にあげた道路網等の充実により部品を短時間で調達できるほか、部品メーカー同士の競争も激しいため、高品質の部品を低価格で購入できるというメリットが生じている。 ただし、この加工･組み立て産業集積の背景には、安い労働力の存在とは無関係にはいられない。今後、人件費の上昇と低コスト労働者が集まらない心配がある中、企業が新しい投資先を求めて東莞離れをするリスクを意識する必要があるだろう。

（7）日系企業向けの工業団地

東莞市は日系企業の投資を促進するため、日系企業向けの委託加工工場として設立された賃貸用の標準工場がある。こうした標準工場のテナントとして入居し生産に必要な機械設備を持ち込めば、すぐに操業を開始できる。これらの標準工場は工場設備だけでなく、人材募集、通関業務、経理事務等の代行サービスも提供するのが一般的である。テナント側の派遣社員は生産に専念できることから、資金力や現地事情に乏しい中小・零細企業にとって便利な進出形態となっている。また、企業は生産が一定規模に達し、現地でのノウハウが積み上がってから、自前の工場を建設し、中国国内販売の可

能な独資への転換を図るといったリスク軽減策も可能である。その中、日系部品メーカーは、部品を輸入して工業団地（保税区）で組み立て、そして輸出することで、関税のかからない加工産業が可能となる。

図表９　日系企業委託加工生産の仕組み



出所：大前研一［2002］,『チャイナ・インパクト』講談社ｐ105 より引用。

4. まとめ

東莞市は、いわゆる珠江デルタと呼ばれる中国の経済発展を支えるメガリージョンのうちの１つの核となっている。中国のIT産業の集積地となっており、世界最大のパソコン産業及びパソコン関連産業の集積地となっている。これらの成長を支えているのは、それらを製造するために必要な部品産業の充実であるが、それを可能としているのは低賃金出稼ぎ労働者の存在である。コスト問題は人件費のみだけではないが、政府が規定する最低賃金は漸次引き上げられており、業績圧迫要因になっていることが考えられる。この現象は、東莞市の中長期的な産業構造の変化を必須とさせることから、新たな戦略構築が必要である。

また、内陸部経済の発展を促進させる政策及び１人っ子政策の影響による低賃金出稼ぎ労働者の継続的確保の問題がすでに生じている。労働者確保という点では、低賃金出稼ぎ労働者だけではなく、幹部候補の優秀な人材の確保対策の問題もある。近場の職場としては、上海、香港が魅力的であり、そのような大都市志向の人材を引き寄せる魅力ある人事システムの構築ができていなければ、産業構造の転換がスムーズに行われない可能性がある。東莞市にとっては、産業構造転換の問題と人材確保の問題が今後の中心課題となるだろう。

おわりに

本稿では、冒頭で述べたように、①華人経済圏における日系企業の資本的ネットワークの分析、②華人経済圏における華僑の人的ネットワークの分析という二つが研究調査の目的であるが、諸制約要因により、本調査を通じて、①にかかわる日系企業の投資動向の解明に一定の成果を得ることができた。それに基づき、日系企業の資本的ネットワークを分析するためのフレームワークが構築され、今後の分析展開に生かされることが期待される。また、②については、シンガポールと東莞市という限

られた２国・地域での研究調査であり、華僑の人的ネットワークの全貌を明らかにするための入り口として位置づけされ、今後の課題として引き続き研究していきたいと考える。

最後に、本研究調査が順調に展開できたのは、城西国際大学学長所管研究奨励費によるご支援と、学内関連部署のご協力によることが大きい。ここに記して謝意を表する。

参考文献

日本経済新聞社（編）［2006］,『中国大国の虚実』日本経済新聞社。
大前研一［2002］,『チャイナ・インパクト』講談社。
沈才彬［2002］,『チャイナショック』日本能率境界マネジメントセンター。
津上俊哉 [2003]『中国台頭―日本は何をすべきか』日本経済新聞社。
関満博 [2003]『「現場」学者中国を行く』日本経済新聞社。
黒田篤郎 [2001]『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新聞社。
上原美鈴［2006］,「香港大企業における人的ネットワークの構造」『アジア研究』第 52 巻第 3 号。
山内徹 [2005］,「シンガポールの産業技術開発政策の動向」『ジェトロ・シンガポール・センター 2005/9,No.474』。
稲垣博史　[2005］,「華南を中心とする中国の労働力不足問題～事態はいっそう深刻するか～」『みずほ論集』第Ⅲ号。
信銀中央金庫総合研究所 [2003］,「中国華南地域の投資環境－東莞市の現況－」『信銀中央金庫総合研究所アジア相談室情報 Vol,20』。
孫根志華 [1997］,「大競争時代における東アジアの挑戦－ NIEs、ASEAN 経済を中心として」『城西国際大学紀要』第 4 巻。
[2007］,「社会主義市場経済の行方」『城西国際大学中国文化研究センター年報』第 3 号。
小渕究・孫根志華 [2007］,「華人経済圏における日系企業の海外直接投資の動向」『城西国際大学紀要』第 15 巻 5 号。